

## 日本教職員組合結成 70 周年記念レセプション 主催者あいさつ

日本教職員組合結成 70 周年・日本教育会館竣工 40 周年記念レセプションのご案内を差し上げましたところ、公務ご多忙な中にもかかわらず、このように大勢のみなさんにご出席いただきました。本当にありがとうございます。

日本教職員組合は、本日、結成 70 周年を迎えました。1947 年 6 月 8 日、奈良県橿原市で開催された結成大会では、「われわれは、豊かな民主主義教育と文化の建設に邁進することを厳粛に誓う」との宣言を採択したとあります。

戦火で校舎も焼け、子どもたちには教科書もノートもない。学校をどうすればよいのか。教職員自身の生活の窮迫と民主化への要求が、教育労働者としての自覚を呼び覚まし、それが教職員組合運動の活力源となって、今日まで 70 年の歩みを続けてまいりました。

同時に、私たちは、本年 5 月に施行 70 年を迎えた日本国憲法とともに歩んできたとも言えます。

日教組は、1989 年の連合結成を契機として、従前の対決型の運動から対話型の運動へ転換をはかってきました。過熱する受験競争やいじめ・不登校などの教育課題に対して、従前の「対決」や「反対」だけでは解決できないと判断し、現場の教職員や保護者・子ども、地域の皆さんの願いを結集した教育政策を行政に提言し、改革を求めていくことが、教育課題の解決につながっていくと考えたのです。教育政策づくりのために設置された 21 世紀ビジョン委員会の 1995 年の提言を踏まえ、文部省との関係を「拮抗と協調」を基本とした「社会的パートナーシップ」による関係とし、この年に打ち出した新たな運動方針にもとづいて、教育政策づくりに積極的にとりくんできました。

しかし、2006 年の教育基本法「改正」以降、全国学力・学習状況調査、教員免許更新制度、教育委員会制度、教科書検定基準、特別の教科・道徳、教員研修計画・指標の策定など、学校現場に直結する教育政策について、「社会的パートナーシップ」が十分に機能していない現実があると感じています。

私たちは、あくまでも、子どもの最善の利益を追求する教育を具現化していく立場に立って、結成 70 周年を契機に、さらに提言・協議をすすめていかなければならないと考えています。そのためにも、教育研究全国集会の討議をはじめ、子ども・職場の実態、保護者・地域の皆さんの声を基礎にした「参加・提言・改革」の運動をさらに強めてまいります。

同時に、子どもの貧困、教育格差の解消に向け、教育福祉 (Edufare) 社会を展望し、職場段階では、すべての子どもにゆたかな学びを保障するため、子どもに寄り添い、「日教組カリキュラム提言」や「インクルーシブのつぼみ」等を生かし、インクルーシブな学校づくりをすすめてまいります。

かつての様々な闘争時は、組合員が意思統一してたたかえば、組織が強化され、日教組の存在が身近に感じられる時代であったと思います。しかし、今は、組合の存在が見えにくくなっているのも現実として受け止めなければなりません。

「子どもの笑顔あふれる学校づくりは、教職員の『生活時間』の確保から」

「働き方改革」の中で、職場における意思統一を基礎にした教職員の長時間労働の是正のとりくみを、組合の存在が実感できるものとして具体化していかなければならないと考えています。同時に、教育をとりまく諸課題も含め、社会的対話をすすめながら、組織の拡大・強化にもつなげていかなければ、と強く思っています。

近年、毎年のように大きな災害が発生しています。日教組は、この間、組合員から寄せられたカンパをもとに、全国教研会場訴訟損害賠償金も活用して、東日本大震災の被災地支援にとりくみ、熊本地震の被災地支援にもとりくんできました。今後とも、復興道半ばの被災地に寄り添い、支援活動を継続していく決意です。

私たちがめざす社会は、個人の尊厳・生存権に立脚した平和で民主的な社会です。同時に、教職員が安心して働き続けられる労働環境の確立や協力・協働の職場づくりです。

日本国憲法が危ない、平和と教育の危機をひしひしと感じる今日、私たちの先輩が営々と築いてこられた70年の運動と教育研究活動の歴史と成果・教訓に改めて学び、組織の拡大・強化をはかりながら、若い世代にも継承していくとりくみを強めてまいります。

日本教育会館は、1977年4月に竣工し、本年40周年の節目を迎えました。この間、日本教育会館が「教育と文化の殿堂」としての位置を全うすべく、歴代の役員の方々の皆さんや関係者の皆さんがたゆみない努力を重ねてこられました。また、入居団体やテナント、地元町会の皆さまなど、多くの方々のお支えがあったればこそ、40年の節目を迎えることができたこと、心から感謝を申し上げます。

この10年間で、教育会館にとって最も大きな出来事は、「公益法人制度改革」への対応でした。対策委員会の設置、事務局内の対策会議の開催、理事会での承認を経て、2013年4月から「一般財団法人・日本教育会館」として、新たなスタートを切りました。

また、2014年には、耐震診断を実施し、東京都から耐震基準適合の認可を受けました。同時に、指摘を受けたホール天井の補強工事も行い、安心して利用いただけるように努めてまいりました。

今後は、「中長期維持計画」を基本とした建物の維持・管理を行うとともに、竣工55周年を目途に、大規模改修に着手するための資金備蓄に努めてまいります。そうしたとりくみを通じて、利用者にも、そして、地域の皆さんにも、より一層愛される教育会館をめざしてまいります。

最後に、長年にわたり、日本教職員組合と日本教育会館に寄せられた叱咤激励、ご理解とご協力に心からの感謝を申し上げますとともに、今後とも、忌憚のないご意見・ご提言、ご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。記念レセプション開会にあたってのあいさつといたします。本日は、本当にありがとうございました。

2017年6月8日

日本教職員組合

中央執行委員長 泉 雄一郎